

5. 短大教育に対する評価

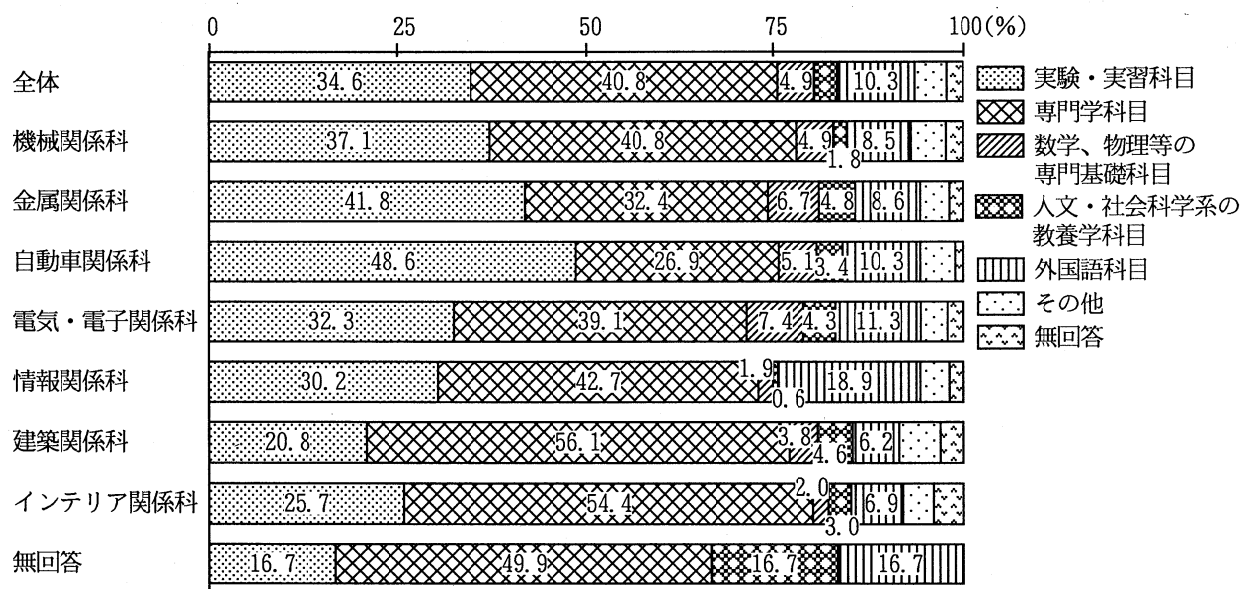
(1) 短大カリキュラムについて

(イ) 短大教育への要求 (Q32)

能開短大の制度が発足した当時の教育の理念のうち、教育時間に占める実学の配分は一般には6:4が望ましいと理解されていた。しかし、制度が発足して20年が経過した今日、教育時間に占める実学の配分比は“標準カリキュラム”では一般教養科目を除く、実験・実習と学科の比率は5:5(±0.5)を目安とするとしてされているように、少しずつ教育の理念に変化がみられている。現実にも、平成6年度のカリキュラムにおける平均的実学配分比(23短大124科の平均)は5.8:4.2の関係にあり、制度発足時に比べて学科の比率がやや高くなっている。短大のカリキュラムに先端技術を盛り込もうとする傾向があるが、それが学科重視の方向をうながすことと無関係でないように思われる。

この質問は、こうした能開短大の教育の理念を卒業生はどのように理解しようとしているのか、そのことを在学中のカリキュラムを振り返ってもらい、「もっと重視して欲しかったと思う科目」について回答してもらうかたちで捉えようとしたものである。

図Ⅱ-29 短大で重視してほしい科目 (Q32)



図Ⅱ-29は集計の結果を示しているが、これによって全体の傾向を捉えと、「専門学科目」を重視して欲しかったと回答する者が41%でもっとも高い。しかし、注目されることは、それよりもやや低い回答ではあるが35%の者が「実験・実習科目」の重視を望んでいることである。他の種類の高等教育機関の卒業生には窺い知ることのできない教育要求であるといえないであろうか。このよ

うな回答には、卒業生が実践技術者として働く上で実験・実習で学ぶことが多く、かつ不可欠の要素であることを実感しているからであると考えられる。いいかえれば“技能と技術の橋渡しのできる技術者”、“技能のできる技術者”養成の教育目的がよく理解されていることを表しているものといえよう。事実、前掲「職業能力開発短期大学校卒業生面接調査記録」(調査研究資料No.95)にも実験、実習から学ぶ教育の重要なことが幾人もの卒業生から指摘されている。参考までにそれらのいくつかを整理すれば次のとおりである。

- ・〇工大(卒の人)では、……ほとんどが制御とかそういう関係の勉強ばかりされているんですね。……精密機械などもこんなふうにポンポンと手であつかっているんです。私たちなら端と端をもつというように扱うのに、なんの処理もやってないのを握っているんです。係の人に怒られていましたけど……。また、ICを扱うときでも指紋をつけてしまうようなことをやっているんですね。その他にも、ICの中味を知らなくて、プラスとマイナスをつなぎ間違えたりして、こわいことをやっているんです。新卒のときの話なんですけれど、その面で職訓短大の卒業生はいいかなと思いました。(モータ制御)
- ・(これまでの仕事、また今後の仕事をしていくうえで、職訓短大で)実験・実習が多いということはよかったと思います。(真空装置の開発・設計)
- ・学生時代は、やはり、いやでしたけど、今となればやっぱり実技があったほうがいいかなと思います。(分析機器の開発設計)
- ・今の仕事でいえば、回路実習というんですか、もっとそういうのがあった方がよかったんじゃないかなと思っています。(医療機器のメンテナンス)
- ・理論も必要なんですけれど、シーケンス制御実習、電気工事の配線なども役立っています。……それに、学校にいるときには必要ないと思ったガス溶接作業、これもいい経験になりました。(工具設計)
- ・一学校では、結構機器を使う実習が多かったこともあって……あまり抵抗がないというか、その辺はありますね。……この会社での自分の立場でいうと、シーケンサ関係のこと……アナログとか、機器の選定方法、そこら辺はやはり知りたかったですね。(自動制御システムの設計)
- ・製図はかなり役に立っていると思います。機械科でしたので、旋盤の実習もやりましたがそれも役だっています。……ひとりひとりに機械があって触る機会が多かったので、実際社会でもあたふたすることなく、こういう風にできるというのが分るものですからそれは役にたちました。(設計)
- ・(会社に)入ってすぐに半ダ付けをしましたが、こういうことなんかは普通、情報科ではやらないけれども、たまたまそういうことをやっていたので、ハードのことも多少理解できました。(温度管理装置の制御プログラム作成)
- ・建築全般を知らないと、積算だけやってもしょうがないと思うんです。……材料とか施

行とかその辺は詳しくやってもらいたかったです。(建築物構造積算)

これらの発言者は、調査実施時、技術的要素の強い業務に従事していた者であるが、その卒業生が実験・実習から学ぶ教育の重要性を指摘していることは能開短大の独自性を確立する上で示唆に富んだ回答であるように思われる。

科別では、「実験・実習科目」を第一順位にあげた科は「自動車関係科」(49%)、「金属関係科」(42%)であり、「専門学科目」の重視を第一順位にあげた科は「建築関係科」(56%)、「インテリア関係科」(54%)、「情報関係科」(43%)、「機械関係科」(41%)、「電気・電子関係科」(39%)である。

なお、一般教養科目の充実を期待すると回答した者が全体で18%いる。このうち「外国語(英語、英会話)」の充実を望む者が10%いる。この回答の背後には、卒業生は業務上、海外の文献、資料に接することの多いこと、海外での業務の推進をはかる上で業務の担当者として機能することが求められていることを表しているものと理解できる。前Q25において“英会話”に関心を持っている者の多いことと無関係ではない。短大における「外国語教育」が教養英語、文献講読に終わるものではなく、専門科目に即し、業務に生かされる教材を用いてすすめられることの必要なことを示唆している。

(ロ) 一般教養科目について (Q33)

能開短大の一般教養科目には、専門への導入の他、人間としての教養、人間と科学の調和等、期待されるものは多い。それらのどこに視点を求め、限定された時間内に卒業生像を踏まえ、かつ他の科目との有機的なかかわりをもたせたカリキュラムを編成することはむづかしい作業である。

現行能開短大における一般教養科目に対する平均的な取組は(平成4年度)

- (1) 科目編成は人文科学、社会科学、自然科学、外国語科目、保健体育科目で編成されていること
- (2) 専門基礎としての性格の強い「数学」、「物理学」等が一般教養科目に位置づけられかつ多くの単位数が与えられていること
- (3) 相対的に“人文科学”、“社会科学”分野の単位数が縮小されていること
- (4) 上記(3)に関し、設置されている科目が「心理学」、「文学」、「倫理学」、「法学」、「経済学」等、伝統的科目に偏っていること
- (5) 教育目標の異なる訓練科に対して画一的なカリキュラムで対応しているケースが多いこと
- (6) 履修する科目を選択する余地が少ないこと

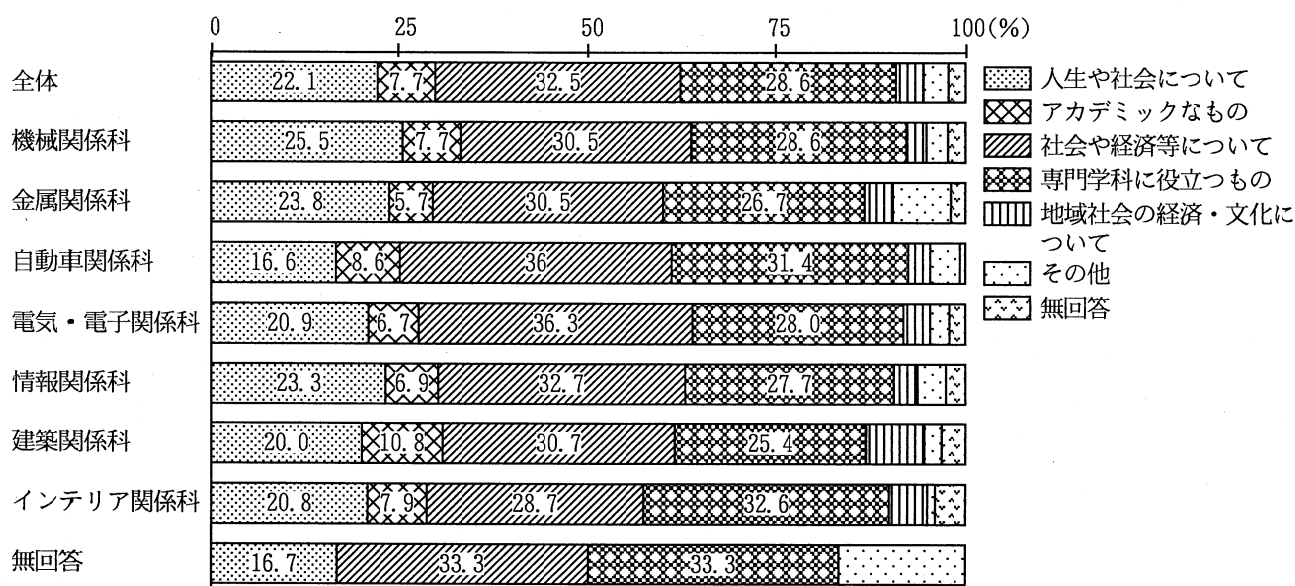
等々といえる。そしてこれらは短大制度が発足した時点と比べても基本的には大きな変化はない。しかし、今日、各高等教育機関が18才年齢人口が激減していく中で、校の存立をかけた改革の一環として一般教養科目を中心にカリキュラムの見直しをはかっていることは周知のとおりである。

Q33で、一般教養科目に関する意見を集約しようとしたのはこうした各高等教育機関の動きに対し能開短大のとるべき方向は何かをさぐり出そうとして質問を試みたものである。

質問は一般教養科目に求める内容として、「人生や社会について目を開かせてくれるもの」、「アカデミックな雰囲気のあるもの」、「社会や経済等、世の中の動きを理解させてくれるもの」、「専門学科を学ぶのに役立つもの」、「地域社会の経済・文化を理解するのに役立つもの」、「その他」の選択肢を用意して回答を求めた。

図Ⅱ－30は、その集計結果を示しているが、それによれば卒業生がもっとも強く望む一般教養科目像は、「社会や経済等、世の中の動きを理解させてくれるもの」(33%)であり、次いで「専門学科を学ぶのに役立つもの」(29%)であり、そして「人生や社会について目を開かせてくれるもの」(22%)である。これによれば専門学科との関連で一般教養を理解しようとする傾向が窺えるが、それにも増して「社会や経済等、世の中の動きを理解させてくれるもの」および「人生や社会について目を開かせてくれるもの」という、いわば人生の糧となる内容に寄せる期待が大きい。しかしこれに対して、短大の現行カリキュラムの主要科目である「心理学」、「倫理学」、「文学」、「数学」、「法学」、「経済学」等、これらはどちらかといえば「アカデミックな雰囲気のあるもの」に該当しようが、これらに対する要求は高くは表明されていない。

図Ⅱ－30 一般教養科目について (Q33)



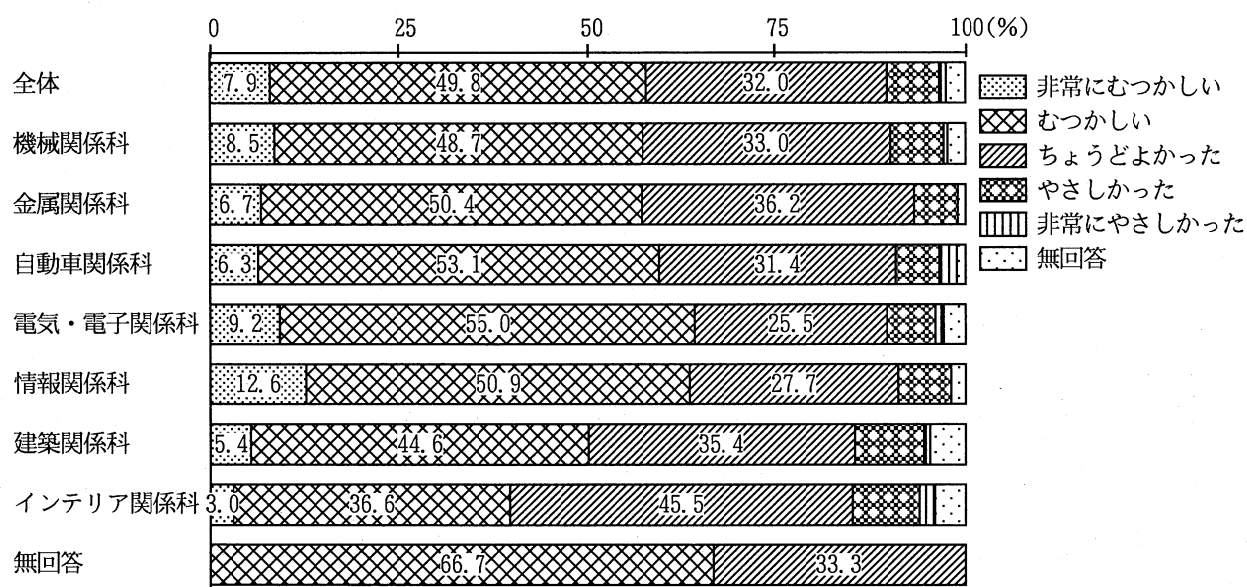
カリキュラム編成は各短大の卒業生像の骨格を成すものであり、卒業生の希望を即カリキュラムの編成に生かすというものではないが、卒業生の要求にどこまで妥当性があるか、どこまで応えるか、検討してみる必要のあることを示しているといえる。

(ハ) 学習理解について (Q34)

Q32, Q33では短大教育に対する要求についてみてきたが、ここでは専門学科についてのどの程度理解して卒業しているかという問題をみてみることにする。

そのために、学科の理解の困難度を5段階で求めてみた。図Ⅱ－31はその集計結果を示しているが、これによれば全体として「非常にむづかしかった」と回答した者は8%であるが、「むづかしかった」と回答した者は50%にもおよんでいることがわかる。ここではこの二者を「学習に困難を感じていた者」とすることとする。これに対し、「ちょうどよかった」と回答した者は32%、「やさしかった」とする者7%、「非常にやさしかった」とする者は1%であった。ここでは、この三者を「学習が理解できた者」ということとする。この“むづかしい”と感じたことと“理解できない”こととが同じ意味をもつものではないが、「学習上に困難を感じていた」と思われる者が全体の約6割近くもいたことになり、専門学科のある部分について充分に理解できない部分を残して卒業した可能性をもった者であるといえる。

図Ⅱ－31 専門学科について (Q34)



この原因がどこにあるかの分析は今回の調査では触れていないが、二つの側面から推測することは可能である。その第一の側面とは教育を実施する側に起因するものである。具体的にいえば

- (1) 短大の教育にも先端技術に関する内容、最新の技術革新を取りあげた内容が多くとりあげられるようになっており、そのことが必然的に学科内容の巾を拡げ、かつ専門的内容を高める結果を導き出していること。
- (2) 生産技術に“メカトロ”化がすすみ、それに対応するかたちで教育にも複合化された内容が重視されるようになってきていること。
- (3) それらに対処すべく教える方法の検討が伴わず問題が残されていること、等である。

また、第二の側面とは、学生の資質の問題である。具体的実証的な資料がないので十分な説明にはなりにくい、進学率の上昇に伴い短大入学者の資質低下が指摘されている。

短大の教育を“むづかしい”と感じるのは、こうした諸々の要因が重なり合った結果であり、一

側面の結果から早急に結論を導き出せるものではないが、ともあれ、ここでは「非常にむづかしい」、「むづかしい」と感じた者が6割近くいたことを事実として捉え、それにどのように対処すべきか、今後検討を加えることが必要である。

なお科別にみれば、「学習に困難を感じていた」と回答した者は、「電気・電子関係科」(64%)および「情報関係科」(64%)に多く、「インテリア関係科」(40%)には少ない。

(二) 教育期間 (Q35)

2ヶ年の教育期間を所与の条件とする短大教育について、期間の延長を話題にする声はこれまでも短大関係者、学生からもあった。

短大関係者とは、主として教官サイドの声であるが、その1、2を例示すれば

- ・教育の到達目標に対して時間数が不足
- ・カリキュラムが過密になる
- ・実学融合のカリキュラムが編成しにくい

等々であり、これに対して学生サイドの声は、用意されたカリキュラムを二年間では十分に修得できないというものである。前問Q34とも関係するが、この中には、カリキュラムに追われ、理解できない部分を残して卒業せざるをえないというケースの他に、教育に巾と深みを求めて教育期間の延長を期待するケースもある。後者に関していえば、短大教育のカリキュラムは各専攻分野の基礎を習得させることに主眼がおかれているが、既に述べたとおり、短大の教育にも先端技術に関する内容、最新の技術革新をとりあげた内容が多くとりあげられるようになり、カリキュラムにも巾と深みが要求されるようになってきていることによる。今日、卒業生の中には、二年間の教育期間終了後、直ちに就職する道を選ばず、卒業後の一定期間を卒研指導教官にあらためて指導を受けるというケースがみうけられるが、こうしたケースはいわば2ヶ年間の教育で不足している部分を別のかたちで補っているものといえよう。

こうした教育内容の高度化に関連して、教育期間をどのように考えているかを確認しようとしたのが本問である。ここで用意した選択肢は、「カリキュラムの内容を整理して、期間の短縮を図ってもよい」とするものと「期間を延長してカリキュラムに巾と深みをもたせる」というものである。

結論からいえば(図Ⅱ-32)、現行2ヶ年間の教育で「ちょうどよい」とする回答が23%あるが、「教育期間を延長して、巾と深みをもたせるようにしてもよい」とする回答が66%の卒業生によって表明されている。

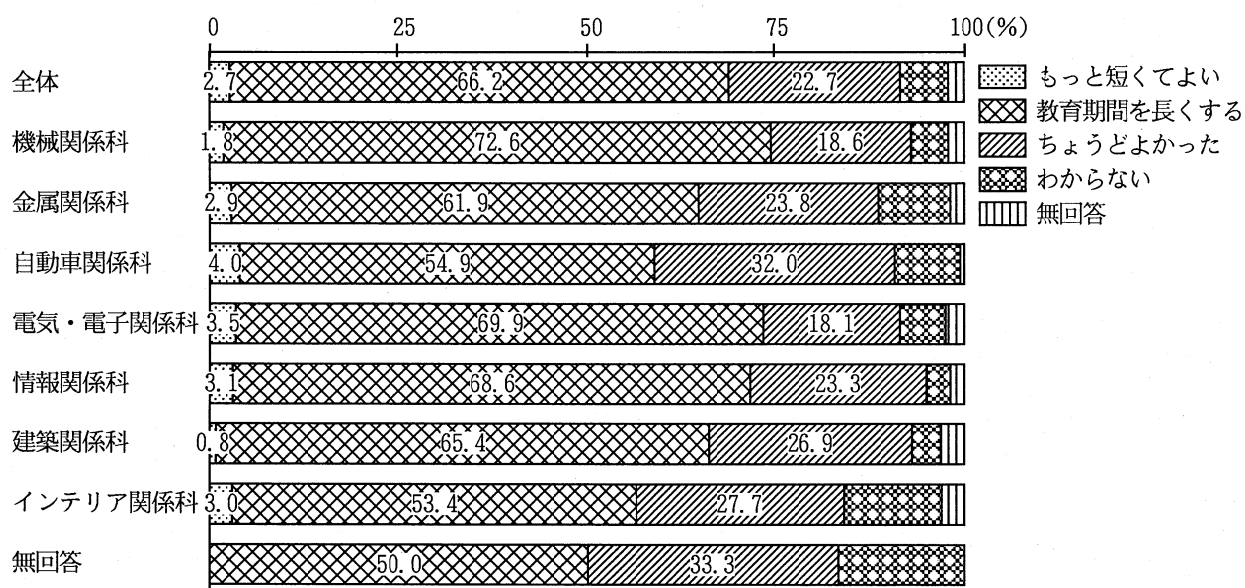
期間延期を肯定する者を科別にみると、「機械関係科」(73%)、「電気・電子関係科」(70%)、「情報関係科」(69%)の卒業生には多くみられるが、「インテリア関係科」(53%)は少ないという特徴がある。

又、年齢別では、期間延長を希望する者は(表Ⅱ-27)、「35~39才」層では52%であるのに対し、年齢の低い者ほど高く回答されており、「~25才」層では73%の回答がある。

教育期間の延長を肯定する者が、どのような理由に基づいたものであるかは今回の調査では明ら

かにできなかったが、推測すれば「学習に困難を感じていた」者の中にはゆとりをもって学習に望むことを希望する者もいると思われる。事実、短大の2年次の夏には既に就職活動がはじまりカリキュラムどおりの授業を展開することのむづかしいこと、それが学生からゆとりをうばう結果を生じさせているものといえよう。「学習が理解できた」者の中には、さらに教育の巾と深みを求めたいと望む者もいることと思われる。教育機関の延長に関する問題は2ヶ年間の所与の条件とする短大教育においては主要なテーマとはなりにくい、それゆえに短大で学ぶ学生の資質を調べる、また学習の理解を助ける教育の方法、教材について検討されることが必要であろう。

図Ⅱ－32 職訓短大の教育期間（Q35）



表Ⅱ－27 年齢別・職訓短大の教育期間

	もっと短くてよい	教育期間を長くする	ちょうどよかった	わからない	無回答
～25才 N=562	12 2.1	409 72.8	104 18.5	24 4.3	13 2.3
26～29才 N=551	18 3.3	347 62.9	134 24.3	44 8.0	8 1.5
30～34才 N=164	5 3.0	98 59.8	47 28.7	11 6.7	3 1.8
35～39才 N= 60	- -	31 51.7	20 33.3	5 8.3	4 6.7
40～44才 N= 4	- -	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -
45才～ N= 1	- -	1 100.0	- -	- -	- -
無回答 N= 4	1 25.0	3 75.0	- -	- -	- -

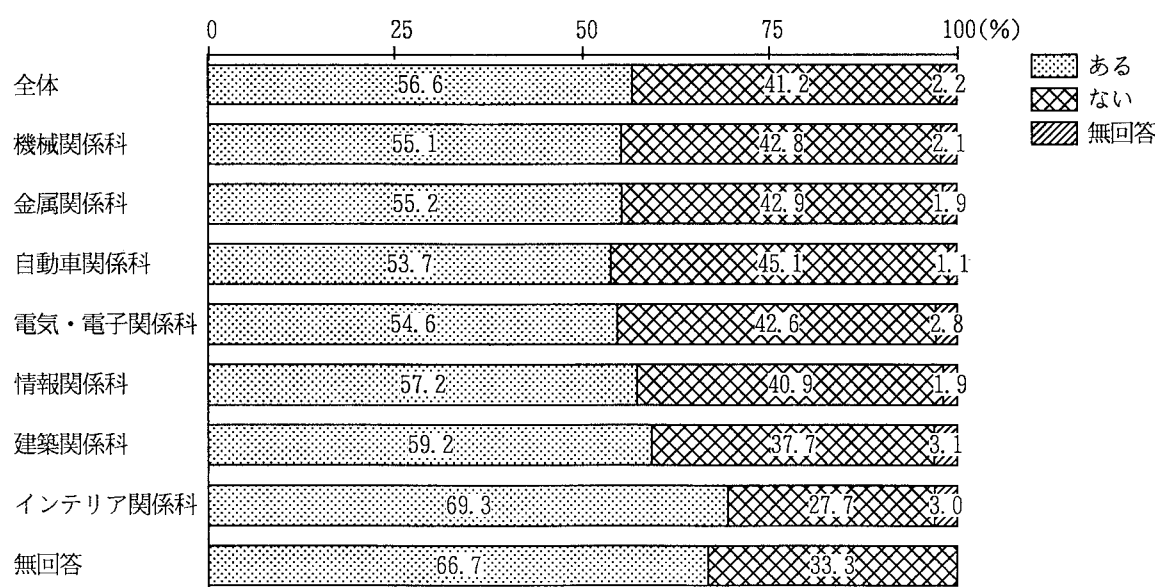
(2) 短大教育の評価について

(イ) 母校訪問、学校祭への参加 (Q36)

短大教育を受けたことの評価は、卒業生の就業の実態を分析することによって明らかにすることが可能であると考え、この視点からすでにいくつかの設問をして分析を重ねてきた。そしてその中から多くの評価の資料を得ることができたが、視点をかえて分析を重ねれば、さらに短大教育に対する評価は正確になると考え、ここでは母校への帰属意識の有無を一つの尺度として手がかりを得ることとした。具体的には、卒業生の母校への関心、すなわち「卒業後の母校訪問、学校祭への参加の有無」について聞くことである。

集計の結果によれば (図Ⅱ－33)、卒業後、短大を私的に訪問したり、学校祭に「参加したことがある」と回答した者が57%あるのに対し、「参加したことはない」と回答した者は41%である。この種の設問がこれまでの調査ではほとんどみうけられず、この結果をどのように判断するかはむずかしいが、全体で6割弱の卒業生が卒業後母校を訪れたことがあると表明していることは母校に対し高い帰属意識を有しているのではないかと考えられる。

図Ⅱ－33 学校祭等への参加の有無 (Q36)



これを訓練科別にみると、各科はほぼ全体傾向に近い比率を示しているが、強いて異なる点をあげれば「インテリア関係科」(69%)の卒業生は他科の卒業生に比べて帰属意識は高いといえる。

しかし、一般論としていえば年齢が高くなるほど母校を訪れる機会は増えるわけであるが、実際に訪問したことがあると答えたものを年齢別にみると (表Ⅱ－28)、「～25才」、「30～34才」、「35～39才」層では約6割の卒業生が該当するが、「26～29才」層では約半数の者が答えるにとどまって、必ずしも年齢が高くなるにつれて訪れる者が増えるわけではない。このことは、卒業生の母校

訪問、学校祭への参加は特定の間関係、より具体的にいえば、“卒研指導教官訪問”という側面が強いことを窺わせているといえよう。本調査のプリテスト的性格をもたせて実施した卒業生の面接調査（「職業能力開発短期大学校卒業生面接調査記録」：調査研究資料No. 95）の折にも、幾人かの卒業生が卒研指導教官との強い関わりを述べている。したがって、指導教官の転出が必然的に母校との関わりを規制するという一面があることにも注目しておく必要がある。

表Ⅱ－28 年齢別・学校祭等への参加の有無

		あ る	な い	無 回 答
～25才	N=562	341 60.7	208 37.0	13 2.3
26～29才	N=551	282 51.2	258 46.8	11 2.0
30～34才	N=164	100 61.0	61 37.2	3 1.8
35～39才	N= 60	35 58.3	22 36.7	3 5.0
40～44才	N= 4	2 50.0	2 50.0	－ －
45才～	N= 1	－ －	1 100.0	－ －
無回答	N= 4	2 50.0	2 50.0	－ －

生涯教育社会となって短大卒業生も卒業後の長い人生において、幾度となく教育を受ける機会を持つことになるはずである。また、短大自身も生涯教育機関として機能することが期待されている。そうした社会の動き、両者の期待を考えると、この集計に示された短大と卒業生の良好な関係は卒業生にとっても、校側にとっても大きな意味をもつものである。

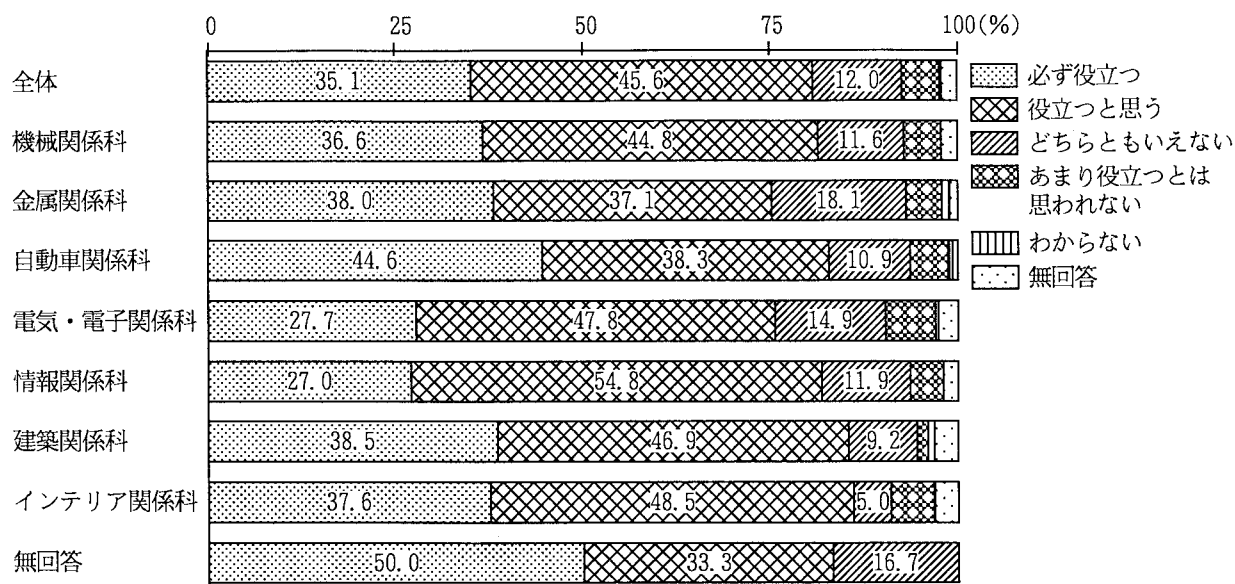
（ロ）短大教育の今後の職業生活への意義（Q37）

この問も、短大で教育を受けたことに関する評価を尋ねたもので、質問は短大で受けた教育が今後の職業生活に役立つか否かを聞いている。結論的にいえば卒業生は教育の効果を高く評価して今後の職業生活に大きな意義をもつものであると理解している。

回答は「必ず役立つ」、「役立つと思う」、「どちらともいえない」、「あまり役立つとは思われない」、「わからない」の5肢選択であるが、集計の結果（図Ⅱ－34）によれば全体では「必ず役立つ」と極めて高く評価した者は35%、「役立つと思う」と回答した者は46%であり、この両者を合わせて全体の8割を越える者が短大の教育を受けたことを積極的好意的に評価しているのであるが、なによりも「必ず役立つ」と明言する者が全体の3人に1人の割でいたことは注目してよい。これに対し、「あまり役立つとは思われない」「わからない」と否定的に回答した者は全体のわずか5%にすぎな

い。同レベルの他の種類の教育機関（文部省系短大、専修学校専門課程、工業高等専門学校）の卒業生が母校の教育をどのように評価しているかを調べた資料は手元にないが、卒業生が母校の教育に対して高く評価していることは注目してよい。

図Ⅱ－34 今後の生活への意義（Q37）



しかし、この「必ず役立つ」と回答した者に限定して、これを科別にみると、すでに廃止されて訓練科としては存在しない「自動車関係科」の卒業生がもっとも高く評価（45％）しており、科の再編によってもっとも新しく設置された「情報関係科」に該当者が少ない（27％）結果となっている。「情報関係科」の場合、すでにみてきたように新設の科で卒業生の年齢が低いこと、女子学生の多いこと、専門を生かした就職をするというよりは事務要員として就職する傾向のあること、家事従事者の多いことと照らし合わせると、短大で学んだ専門を今後の職業生活で役立たせようとするイメージが把握しにくいという事情があるように思われる。しかし、それでも「役立つと思う」と回答した者の55％を加えれば、やはり卒業生の8割を越える者が積極的好意的に回答していることになる。

ところで、「必ず役立つ」および「役立つと思う」と回答した者について、これを年齢別にみると（表Ⅱ－29）、「～25才」層では82％であるのに対し、「26～29才」層、「30～34才」層と年齢が高まるにつれて回答も80％、78％と少しずつ低くなるが、それでも「必ず役立つ」という回答に限定すれば、33％、37％、38％と高くなっている（但し、「35～39才」層では35％）。能開短大の教育は卒業後10年、20年を経過した時点でもなお「必ず役立つ」と回答させることのできる教育であることを示唆しているものといえる。

表Ⅱ－29 年齢別・今後の生活への意義

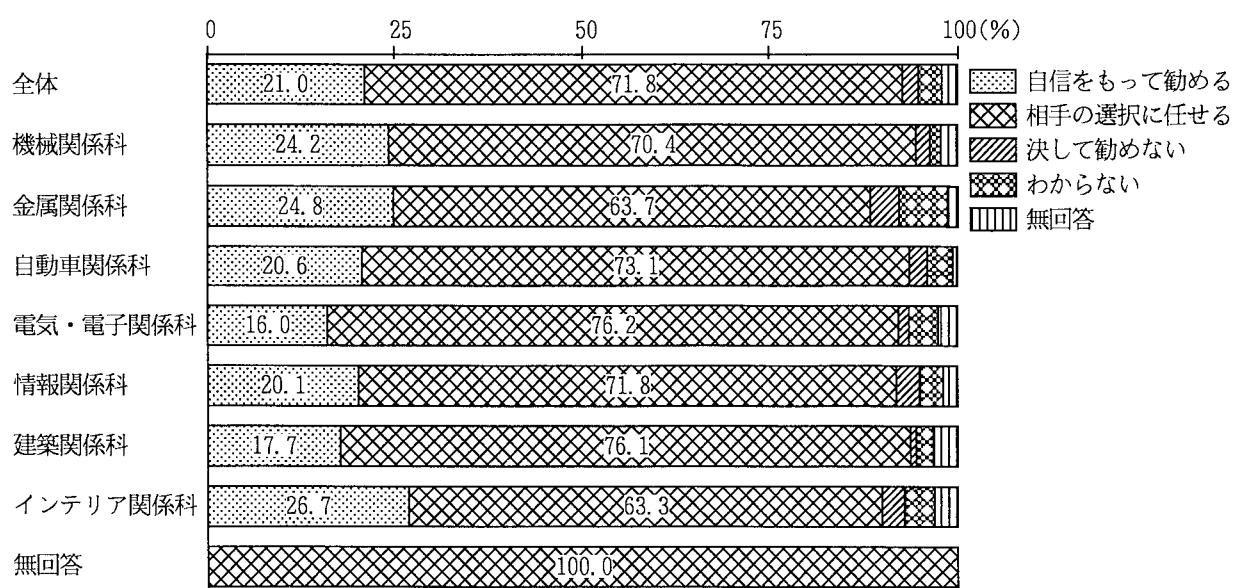
	必ず役立つ	役立つと思う	どちらとも いえない	あまり役立つ とは思われない	わからない	無回答
～25才 N=562	185 32.9	278 49.5	62 11.0	24 4.3	— —	13 2.3
26～29才 N=551	202 36.7	239 43.2	72 13.1	28 5.1	2 0.4	8 1.5
30～34才 N=164	63 38.4	64 39.1	24 14.6	8 4.9	2 1.2	3 1.8
35～39才 N= 60	21 35.0	28 46.7	3 5.0	5 8.3	— —	3 5.0
40～44才 N= 4	— —	3 75.0	— —	1 25.0	— —	— —
45才～ N= 1	— —	— —	— —	1 100.0	— —	— —
無回答 N= 4	1 25.0	2 50.0	1 25.0	— —	— —	— —

(ハ) 入学相談への対応 (Q38)

Q38も短大で教育を受けたことに関する評価を尋ねたものであるが、その視点は前Q36, Q37と異なり、短大教育に関心をもつ者からの相談に対する対応の仕方から判断しようとするものである。

質問は「高校の後輩や知人から、短大入学について相談を受けたとき、どのように答えるか」というもので、これに対し「自信をもって勧める」、「長所、短所を説明して、相手の選択にまかせる」、「決して勧めない」について回答を求めている。

図Ⅱ－35 入学相談に対する対応 (Q38)



これに対して回答は（図Ⅱ－35）、5人に1人の割にあたる21％の者が「自信をもって勧める」と回答しており、この面でも卒業生の母校に対する評価には高いものがあることがわかる。また「長所、短所を説明をして、相手の選択にまかせる」と回答した者は全体の約7割強を占めるが、「決して勧めない」と解答する者はわずか2％にすぎないのである。

毎年4月、新入生を迎え、その新入生が短大の生活にも慣れたころ、短大生活についてのヒアリングを実施する校があるが、その中で述べられることは

- ・校名のもつイメージが悪い
- ・カリキュラムが過密で、他の高等教育機関に比べて夏期・冬季の長期休暇が少なく“高等教育機関”らしくない
- ・カリキュラムに選択の余地がない
- ・実技時間が多い
- ・卒業しても学歴にはならない

等々の声を聞く。こうした意見の多くは“文部省の高等教育機関と比べて発言していることは明らかである。したがって、キャンパスライフのこのような意見がその後の職業生活を規制するとすれば短大教育に対する評価も低く、入学相談に対する対応もいまだ少し否好意的に表れると思われるのであるが、結果はかなり好意的に評価されている。

それでは卒業後、卒業生の意識をかえたのは何かということに関心がもたれるが、それは、前問Q37と深くかかわっており、短大の教育には今後の職業生活の役に立つ要素が多分にあり、意義をもつものであるという思いが反映しているからであると考えたい。

次に、これを女子卒業生に限定して女子職業教育のあり方についてみてみたい。表Ⅱ－30は、短大への入学相談に対する対応で、「自信をもって勧める」と回答した者が、男子には21％あるのに対し、女子は22％で、わずかではあるが男子を上まっており、また、表Ⅱ－31では仕事に対する自信も男子に劣らないことをしめしている。

表Ⅱ－30 男女別入学相談に対する対応

	自信をもって 勧める	長所短所を説明し 相手の選択にまかせる	決して勧めない	わからない	NA
男子	247 (20.8)	853 (72.0)	25 (2.1)	38 (3.2)	23 (1.9)
女子	35 (22.3)	111 (70.8)	3 (1.9)	4 (2.5)	4 (2.5)

表Ⅱ－31 男女別仕事に対する自信 (F1 × Q9)

	十分な力がある	一人前の力はある	人の助けがいる	ときどき失敗がある	わからない	NA
男子	463 (40.2)	30 (2.6)	73 (6.3)	512 (44.4)	40 (3.5)	35 (3.0)
女子	46 (36.2)	4 (3.1)	10 (7.9)	62 (48.9)	1 (0.8)	4 (3.1)

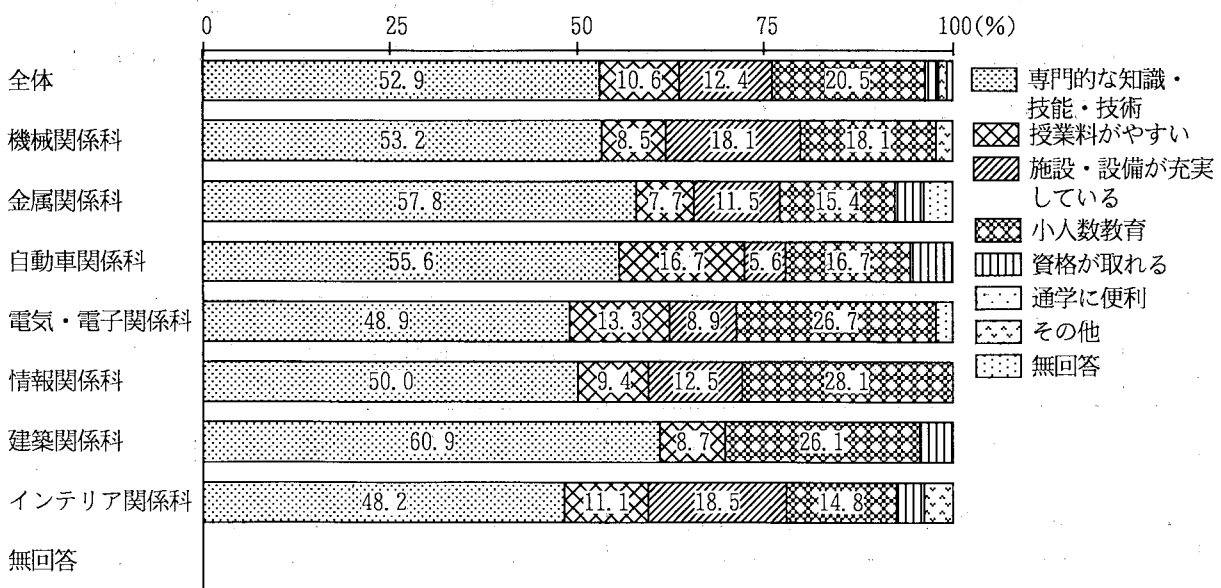
女性の社会参加がめざましい今日、短大においても女子職業人の育成は重要な課題であり、女子卒業生が同性の後輩、知人に対しても「自信をもって」入学を勧めることできる環境条件を備えていることが評価されているものと考えたい。

(二) 入学を勧める理由 (Q39)

前問Q38で「自信をもって勧める」と答した者が283人いたことを明らかにしてきたが、それでは、この283人はどのような理由で入学を勧めるといっているのか、この点について明らかにしてみたい。

選択肢は、「専門的な知識、技能、技術が身につく」(教育内容)、「授業料が安い」(経済性)、「施設・設備が充実している」(教育条件)、「小人数教育」(教育環境)「資格が取れる」、「通学に便利」を設けている。

図Ⅱ－36 入学を勧める理由 (Q39)



その結果を図Ⅱ－36によってみると、全体傾向としては「専門的な知識、技能、技術が身につく」こと、すなわち短大教育の内容の充実を評価して入学を勧めるという解答が53%でもっとも高く示

されている。次いで「少人数教育」であるという教育環境を評価する者の21%の順となっている。「教育内容」および「教育環境」に特色を持たせることは能開短大の制度発足時から、短大が同レベルの他の種類の教育機関からの独自性のよりどころとしてきたものであり、その点が正しく評価されたことになる。なお、「教育内容」を充実させるためには、それを可能とさせる教育条件が必要であるが、「施設・設備が充実している」ことを理由として入学を勧める者も12%、「授業料が安い」という経済性を評価することは保護者の声を代弁する性格をもつものであるが、これには11%の者が、入学を勧める理由としてあげている。

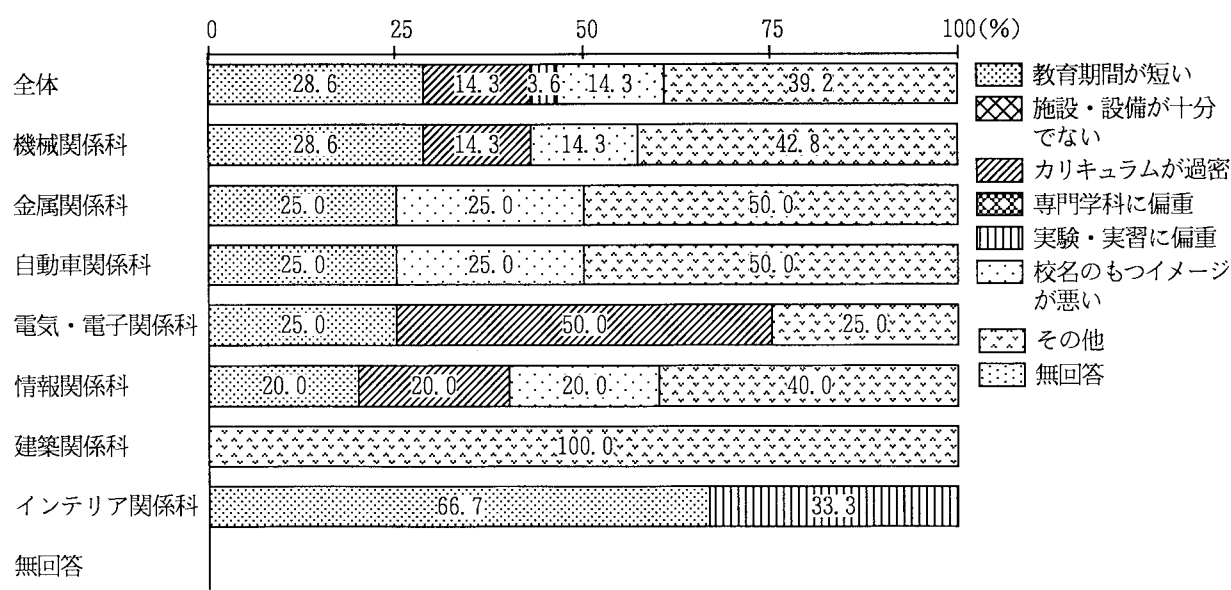
選択肢をソフトとハードという視点で分けると「教育内容」はソフトに該当し、「教育環境」、「教育条件」はハードとして捉えることができる。この三選択肢はいずれも短大教育を特徴づける主要因であるが、卒業生の評価は主としてソフト面に重きが置かれていることになる。

この「教育内容」と「教育環境」を示す二つの選択肢に対する回答を科別にみると多少特徴がみられる。すなわち、「教育内容」を理由とする者は「建築関係科」(61%)、「金属関係科」(58%)の卒業生に多く、「電気・電子関係科」(49%)と「インテリア関係科」(48%)の二科はやや低い。また、「教育環境」を理由とする者は「情報関係科」(28%)、「電気・電子関係科」(27%)、「建築関係科」(26%)に多く表れて、評価の視点も科によって異なっている。

(ホ) 入学を勧めない理由 (Q40)

Q40は、前問Q38で「決して勧めない」と回答した28人に対して、この者がどのような理由で入学を勧めないといっているのか、この点について明らかにすることを目的としている。

図Ⅱ－37 入学を勧めない理由 (Q40)



該当者が少ないので全体傾向として捉えると（図Ⅱ－37）、入学を勧めない理由としてもっとも高く表明されたのは「教育期間が短い」と回答した者の29％であるが、次いで「カリキュラムが過密」、「校名のもつイメージが悪い」と回答した者のそれぞれ14％である。

“教育期間”の問題については既にQ35で触れているので重複をさけ、“カリキュラム”と“校名のイメージ”について触れておく。

Q38で、新入生に対するヒアリングの内容について、入学早々の学生には

- ・校名のもつイメージが悪い
- ・カリキュラムが過密
- ・実験・実習にかたよりすぎている

等々の声のあることを紹介してきた。しかし、卒業後の職業生活をする中で、それが実際にはプラスと評価するようになる者も少なくないことを示唆してきたが、現実にはこうした意識を持ち続けている者もあり、それが本人の職業生活の上にマイナスイメージとして定着している様子を窺うこともできるのである。